

2024 年度事業報告に関する件

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

2024 年度における事業活動の主なものは次のとおり。

一般事業

I 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業 1】

1. AEO 事業者連絡協議会

(1) AEO 事業者連絡協議会 (2024 年 5 月 20 日、オンライン、382 名参加)

- ① 分断化するグローバル物流ネットワーク：現状と展望
(東京大学大学院 工学系研究科 システム創成学専攻准教授 柴崎隆一)
- ② 特例申告納期限延長に係る担保の取扱い緩和 (財務省関税局)
- ③ AEO 体制維持のための留意事項 (東京税関 AEO センター)

(2) 通関・物流事業者 分科会 (2025 年 1 月 30 日午前、オンライン、179 名参加)

- ① 最近の AEO 制度を取り巻く状況について (財務省関税局)
- ② AEO 事業者として一取り組みと現状について (株式会社上組)
- ③ AEO 制度を円滑に運営する上でのポイント (東京税関 AEO センター)
- ④ 第 4 回「AEO 制度の活用と効果について」調査結果の概要 (速報) (当協会)

(3) 製造・輸出入事業者 分科会 (2025 年 1 月 30 日午後、オンライン、132 名参加)

- ① 最近の AEO 制度を取り巻く状況について (財務省関税局)
- ② AEO 制度の特定輸出者としての取り組み 実践と事例について (日本モレックス合同会社)
- ③ AEO 制度への取り組みについて (JX 金属株式会社)
- ④ AEO 制度を円滑に運営する上でのポイント (東京税関 AEO センター)
- ⑤ 第 4 回「AEO 制度の活用と効果について」調査結果の概要 (速報) (当協会)

(4) 要望書

2018 年 (第 1 回)、2019 年 (第 2 回)、2023 年 (第 3 回) に財務省関税局へ提出した AEO 制度に関する 3 回分の要望事項 (政策提言) について、それぞれフォローアップし、AEO 事業者連絡協議会メンバーに Web サイトを通じて周知した (2024 年 5 月)。

(5) アンケート調査

第 4 回「AEO 制度の活用と効果について」のアンケート (2024 年 10 月) を実施し、調査結果は分析を加えた上で「貿易と関税 (2025 年 4 月号)」に掲載した。

2. EPA 利用に関するアンケート調査（財務省関税局からの委託調査）

- ① 通関業者による EPA の利用実態及び通関業者の専門性を活用した EPA の利用促進に向けた課題を把握することを目的として、「通関業者による EPA に関連する業務についてのアンケート調査」を実施した（2024 年 9 月、回答件数 273 件）。
- ② 「EPA 利用に係るアンケート調査（2023 年 12 月～2024 年 1 月）」の結果（概要）を Web サイト（2024 年 6 月）に、詳細な分析結果を「貿易と関税（2024 年 9 月号）」に掲載した。

II 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業 2】

1. 書籍頒布

次の刊行物を発行した。

	タイトル	発行
定 期	・ 実行関税率表（2024 年度版）	2024 年 4 月
	・ 通関士試験の指針（2024 年度版）	4 月
	・ 関税六法（令和 6 年度版）	8 月
	・ 関税関係基本通達集（令和 6 年度版）	8 月
	・ 関税関係個別通達集（令和 6 年度版）	8 月
	・ 実行関税率表（2024 年度追補版）	12 月
	・ 輸出統計品目表（2025 年版）	12 月
	・ 日本貿易統計年報一品別国別編一（2023 年版）	12 月
	・ 日本貿易統計年報一国別品別編一（2023 年版）	12 月
	・ 貿易と関税	月刊
・ 外国貿易概況	月刊	
不 定 期	・ 関税分類例規集（追録第 44 号）	6 月
	・ 関税分類例規集（追録第 45 号）	11 月
	・ 関税率表解説（追録第 47 号）	11 月
新 刊	・ 世界税関紀行	6 月
	・ 原産地規則と品目分類	2025 年 3 月
	・ 特殊関税ハンドブック	3 月

2. 情報提供

(1) Web サイト

① 本部サイト

イ. 当協会が開催した説明会等の動画を会員専用サイトで公開した（公開中の動画（合計39本））。

・保税セミナー、原産地規則説明会（輸出編、輸入編）、RCEP協定に係る説明会等

ロ. 実行関税率表、輸出統計品目表及び週間為替相場について、改正・更改の都度、速やかに更新した。

ハ. 有償サービスで提供している貿易統計サービス（Jtrade、外国貿易概況オンライン）やKanPress（貿易・関税関連情報）を定期的に更新した。なお、賛助会員はこれらのサービスを無償で閲覧できる。

ニ. 事前登録をしている顧客に対し、KanPressの最新記事タイトルを電子メールで配信するサービス（関プレ HEADLINE）を実施した。

② 支部サイト

支部で開催する貿易業務に関する講演会や説明会等の開催案内や税関からの周知事項等を掲載した。

(2) データベース提供

① ゼーラム 2024（ダウンロード版）

ゼーラム（実行関税率表、輸出統計品目表、関税率表解説及び関税分類例規集をそれぞれデータベース化したアプリケーション）を発売した（2024年4月）。また、改正の都度、速やかに更新した。

② Zeirom ONLINE（ゼーラム・オンライン）

通関情報のDX化を推進するためにインターネット環境で利用できるWebアプリケーションサービスの運用を開始した（2024年4月）。また、改正の都度、速やかに更新した。

③ Zeirom Pack Data（CSV形式の生データ）

「Zeirom Pack Data 2024」を発売した（2024年4月）。また、購入者に対し、改正の都度、最新データを提供した。

(3) 貿易統計データ提供

① 貿易統計データ提供サービス

顧客の要望に応じて貿易統計データを抽出し、毎月、電子メールで提供するサービスを実施した。

② Trade Stats PLUS（貿易統計ビッグデータサービス）

顧客の要望に応じた貿易統計（マトリクス表：HSコード、年月、数量、価額等）を作成し提供するサービスを実施した。

3. その他の活動

(1) 保税セミナー(2024年6月20日、21日、オンライン、1,132名参加)

財務省関税局を講師に招き、保税セミナー「国際物流の動向を踏まえた保税制度のあり方について」を開催した。

(2) 出版記念講演会(2024年6月25日、対面(87名参加)、オンライン(360名参加))

「世界税関紀行」の出版を記念し講演会を開催した。

「世界税関紀行」出版記念講演会

1. 講演 演題：貿易政策と税関行政の行方

講師：御厨邦雄(前世界税関機構(WCO)事務総局長)

2. 特別対談 テーマ：世界の税関に行く

対談者：御厨邦雄

中尾武彦(みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)理事長)

(敬称略)

(3) 共催セミナー(2024年10月3日、オンライン、440名参加)

関西学院大学及び東京商工会議所と共催で「中国経済の動向と、日中の貿易・ビジネスの新たな展開」をテーマにセミナーを開催した。

関西学院大学・日本関税協会・東京商工会議所共催セミナー

1. 基調講演

演題：中国経済の動向と、日中貿易・ビジネスの最近の展開

講師：大阪経済大学経済学部教授(元日本銀行国際局長) 福本智之

2. プレゼンテーション

演題：「食品輸出の新たな展望」(中国・アジアを中心として)

講師：日本大学大学院総合社会情報研究科教授 加藤孝治

3. パネルディスカッション

テーマ：日中貿易・ビジネスの課題と、さらなる展開に向けて

パネリスト：福本智之、加藤孝治、伊藤忠総研産業調査センター主任研究員 趙瑋琳

モデレーター：関西学院大学フェロー 美野久志

(敬称略)

(4) 技術協力プログラム

財務省関税局からの依頼に応じ、AEO事業者連絡協議会メンバーと共に、スリランカ税関及びフィリピン税関のAEO制度向上に向けた技術協力プログラムに参加し、AEO事業者連絡協議会の概要や、我が国のAEO制度の現状等について説明を行った(2024年10月、11月)。

(5) セミナー(2024年11月、オンライン、381名参加)

・はじめての原産地規則

(6) 講演会・説明会等

各支部において税関行政等に関する講演会、税関業務や原産地規則の説明会等を開催した(別紙(参考資料)1~5ページ参照)。

III 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

1. セミナー・教育

(1) セミナー・研修

貿易実務、国際物流及び通関手続等に関する各種セミナー・研修を計81回実施した。

	セミナー・研修	実施回数	参加者
貿易実務	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易実務(基礎編、金融編) ・貿易取引の英文レター ・貿易取引のリスク対策 ・実務から学ぶ英文売買契約書 	14回	530名
国際物流	<ul style="list-style-type: none"> ・インドの貿易(通関・物流体系を中心に) ・東南アジアにおける越境の物流・通関について ・中国の貿易 	4回	109名
通関手続	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出通関手続 ・輸入通関手続 ・輸入事後調査への対応 ・保税蔵置場の実務 ・品目分類(基礎編、実践編) ・関税評価(初級編、中級編) ・NACCSの通関業務 ・経済安全保障・貿易管理 	26回	965名
原産地規則	<ul style="list-style-type: none"> ・メガEPA原産地規則研修(基礎編、応用編) ・RCEP原産地規則研修 	16回	263名
AEO	<ul style="list-style-type: none"> ・AEO研修 ・AEO内部監査人研修 	6回	320名
企業別	<ul style="list-style-type: none"> ・AEO研修 ・原産地規則 ・関税評価(中級編) 		

(企業別)	・ 貿易実務 (基礎編)		
	・ 貿易実務と通関手続	15 回	11 社
	・ 保税蔵置場の実務		
	・ 保税内部監査人研修		
	・ 輸入事後調査		

(2) 現場視察

賛助会員を対象とした「現場視察」を実施した。

- ・ 東京税関本関：広報展示室、通関事務室、貨物検査場、座学研修（2024年5月、4回78名参加）
- ・ 成田地区：成田航空貨物出張所（見学、税関検査場、座学研修）、国際空港上屋（株）（保税蔵置場）（2024年6月、18名参加、2024年9月、2回38名参加）
- ・ 北九州港：国際貨物検査センター、コンテナターミナル、座学研修（2024年8月、33名参加）
- ・ 長崎港：コンテナヤード施設・設備、座学研修（2024年9月、69名参加）
- ・ 新千歳空港国際線施設見学会：国際線施設、ビジネスジェット専用ターミナル、座学研修（2024年10月、12名参加）

(3) 南スーダン国税関職員に対する原産地規則研修

JICA（国際協力機構）は、関税技術協力事業の一環として南スーダン国税関の能力強化プロジェクトを実施しており、当協会は JICA より原産地規則研修を委託され、南スーダン国へ赴き、研修を実施した（2024年8月、10月～11月）。

(4) 講師派遣

国際通関業連合会（IFCBA）京都世界会議における「AEO制度の活用と課題」に関するパネルディスカッションのモデレーターとして職員を派遣した。

（※IFCBA：International Federation of Customs Brokers Association）

(5) 貿易実務研究部会

貿易手続きの専門家や関係省庁の担当官等を講師に招き、最新の貿易関連動向をテーマにした講演(オンライン)を行い、その概要を「貿易と関税」に掲載した。

開催	内容	講師
2024年		
4月	原産地証明書の第三者証明に係る最新の動きについて	日本商工会議所 国際部
5月	国際コンテナ戦略港湾政策について	国土交通省 港湾局 港湾経済課
6月	中国における RCEP 利用について	在上海日本国総領事館
7月	ベトナムの市場攻略	ISSHO ASIA 代表 菊川昌彦
8月	貿易管理について ～昨今の動き～	元経済産業省職員 居藤博典
9月	港湾 DX の推進～Cyber Port の概要と繋ぐ役割～	国土交通省 港湾局サイバーポート推進室
10月	経済連携協定 EPA 交渉の現状と EPA 活用	財務省関税局 経済連携室
11月	貿易手続デジタル化の現状と経済産業省の取り組みについて	経済産業省 通商政策局貿易振興課
12月	EPA 活用事例	キヤノン株式会社 貿易法務部
2025年		
1月	CPTPP について	内閣官房 TPP 等政府対策本部
2月	令和7年度関税改正について	財務省 関税局 関税課
3月	貿易統計の概要及び最近の貿易動向	財務省 関税局 関税課

(敬称略)

2. 通関士の養成

(1) 通関士養成講座

通信教育講座では、全7回の課題演習の実施及び学習ポイントを解説した Web 講義動画をオンデマンド配信した。また、2024年度からはテキスト(4冊)の電子ファイル提供を行った。

集中対策講座では、昨年に引き続き、通信教育講座受講生以外にも募集を開放し、通関士試験で特に難易度の高い通関実務に特化した課題演習や解答の導き方などの解説を行った。

全国通関士模試では、会場受験、在宅受験及び会社受験の3形態で実施した。会場は、東京都(326名)と大阪府(204名)の2地区で開催した。

事業	開催	備考
通信教育講座	4月～9月	課題(全7回)
・Web 講義動画	4月～9月で約40時間(41本)	オンライン
集中対策講座	8月3日、4日	オンライン
全国通関士模試	8月18日	会場・在宅・会社

(2) 刊行物

通関士養成講座に関連する刊行物を発行した。

タイトル	発行
・ 関税評価ドリル 2024	2024 年 5 月
・ 計算問題ドリル 2024	5 月
・ まるわかりノート 2024	5 月
・ ゼロからの申告書 2024	5 月
・ 通関士試験 問題・解説集 (2025 年度版)	2025 年 3 月

(3) 通関研究部会

通関士試験に合格した個人を対象とした部会の会員に対して当協会発行の書籍等を配付すると共にセミナー・研修等の開催を優先的に案内し、通関業務に役立つ情報提供を行った。

特別事業

I 水際における知的財産保護に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

1. 調査・研究活動

(1) 諸外国における調査

WCO 及び欧州委員会等の Web サイト等から入手した知的財産侵害物品の水際取締り・摘発、関係法令等の情報を収集した。

(2) 知的財産保護に関する会議 (WCO 主催)

- ① WCO が主催する Action IPR A/P III 会議に参加し、アジア・大洋州の模倣品対策に関する情報を収集した (2024 年 10 月)。
- ② WCO が主催する知的財産保護に関する模倣品・海賊版会議 (CAP 会合) へ参加し、今後の連携強化について意見交換を行うと共に、各国の模倣医薬品等への取組み状況等に関する情報を収集した (2024 年 10 月)。

2. 意見交換会

財務省関税局業務課知的財産調査室及び東京税関知財センターと CIPIC 会員との水際取締りに関する定期的な意見交換会を開催した。

意見交換会 (2024 年 5 月 14 日、オンライン、11 社 1 団体 18 名参加)

- テーマ：① 最近の知的財産侵害物品の水際取締り及び近年の水際取締りに係る制度改正の評価等
- ② 模倣品水際取締り手続の電子化及び簡素化
 - ③ 識別研修の実施
 - ④ 国際郵便物送付状の電子化と電子情報の活用
 - ⑤ スマートフォン等のデバイスを使用した真贋判定ツールの導入

意見交換会 (2024 年 11 月 22 日、オンライン、14 社 1 団体 23 名参加)

- テーマ：① 最近の知的財産侵害物品の水際取締り
- ② 模倣品の水際取締り手続の電子化及び簡素化
 - ③ 海外各国における権利者様の活動事例
 - ④ 最近の輸入貨物における事例
 - ⑤ 侵害ラベルの切除後の輸入許可
 - ⑥ 新たな技術や機器を活用した審査・検査の効率化
 - ⑦ 識別研修の実施
-

3. 意見書

知的財産推進計画 2025 の策定に向けて、CIPIC 会員の要望・意見を踏まえた以下の 4 項目にかかる意見書を取り纏め、内閣府知的財産戦略推進事務局へ提出した(2024年12月)。

- 意見書：① 水際取締りにかかる手続の更なる電子化の推進
 ② E コマース上の知的財産侵害物品対策
 ③ 個人使用目的を偽装した侵害物品輸入規制の特許権及び著作権への拡大
 ④ 製品安全関係法対象製品の表示の確認要請の対象拡大

II 知的財産侵害物品の水際保護に関する普及・啓発事業【公益事業 2】

1. 情報提供

(1) 刊行物による情報提供

前記 I の 1 で収集した水際取締りに関する情報を「貿易と関税」に掲載した。

内 容	発 行
「知的財産海外動向(米州、欧州及びアジア)」	毎月号
税関における知的財産侵害物品の水際取締りについて(講演録)	2024年7月号
アマゾンジャパン合同会社及びキヤノン株式会社の模倣品対策(講演録)	8月号
米国税関による2022年度の知的財産権侵害品の取締り	〃
WCO の 2023 年版不正貿易報告書(上) — 知的財産権侵害品の水際取締り —	10月号
WCO の 2023 年版不正貿易報告書(下) — 「たばこ」の不正貿易の動向 —	11月号
欧州連合の2023年の知的財産権侵害品の取締り実績について	2025年2月号

(2) Web サイト等による情報提供

前記 I の 1 で収集した情報に加え、中国及びタイの模倣品の水際取締実績や東アフリカ共同体(EAC)の法令情報を会員専用サイトに掲載した。

また、CIPIC 会員の要望に更に応えられるよう情報発信の強化を目的とした「情報発信強化に関するアンケート」を実施した(2024年10月)。

更に、CIPIC 会員向けに CIPIC の活動状況や行事予定等を取り纏めたニュースレターを毎月メール配信した。

2. 講演会

知的財産侵害物品の水際取締りに関する講演会

(2024年4月12日、オンライン、105名参加)

- ・税関における知的財産侵害物品の水際取締りについて
(財務省関税局業務課知的財産調査室)
 - ・アマゾンジャパン合同会社及びキヤノン株式会社の模倣品対策
(アマゾンジャパン合同会社、キヤノン株式会社)
-

3. セミナー、見学会

(1) セミナー (2024年10月、オンライン、53名参加)

- ・認定手続の簡素化手続拡大に関するセミナー

(2) 税関見学会 (2025年3月、18名参加)

- ・東京税関本関：通関検査場、座学研修

4. 知財啓発活動

(1) 大阪税関と合同で反模倣品（ニセモノ）を購入しないよう訴えるキャンペーン活動を大阪
市で実施した（2024年5月）。

(2) IIPPF（国際知的財産保護フォーラム）が主催したZ世代向け知財啓発活動（名古屋市）
に参加し、CIPIC会員から提供されたブランド品のバッグや宝飾品の真正品及び模倣品の展
示を行った（2024年11月、CIPIC会員7社）。

5. 相談対応

CIPIC会員等の権利者からの法令解釈や知的財産侵害物品の輸入差止申立手続に関する照会
に対応した（14社16件）。

III 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業3】

1. 日本国税関職員を対象とした真贋判定研修への講師派遣（対面実施：延べ78回87社）
越境ECの拡大により急増する模倣品等の水際取締りの更なる強化に向けて、CIPIC会員を講師として以下の税関官署に派遣する調整を行い、真贋判定研修（識別研修）を実施した（2024年10月～2025年3月）。

税関官署	参加企業	税関官署	参加企業
・函館税関千歳税関支署	3社	・大阪税関南港出張所	4社
・東京税関本関	3社	・大阪税関大阪外郵出張所	4社
・東京税関大井出張所	2社	・大阪税関関西空港税関支署	6社
・東京税関東京外郵出張所	3社	・神戸税関本関	17社
・東京税関成田航空貨物出張所	10社	・神戸税関広島税関支署	4社
・横浜税関本関	4社	・神戸税関坂出税関支署高松出張所	4社
・横浜税関本牧埠頭出張所	3社	・門司税関本関	2社
・横浜税関千葉税関支署	2社	・門司税関福岡外郵出張所	2社
・横浜税関川崎外郵出張所	3社	・沖縄地区税関本関	6社
・大阪税関本関	5社		

2. 外国税関職員等を対象とした知的財産研修への講師派遣

(1) 講師派遣

WCOが主催する外国税関職員を対象とした模倣品対策セミナーの識別研修講師としてCIPIC会員を派遣した。

- ・ベトナム税関向けワークショップ（2024年5月、1社）
- ・ボスニアヘルツェゴビナ税関向けワークショップ（2024年5月、1社）

(2) 特許庁主催のIPR研修

特許庁主催（実施：発明推進協会）の途上国税関及び知財庁職員との「模倣品取締りに関する権利者と政府当局との関係強化」をテーマにしたIPR研修にCIPIC会員3社と共に講師として参加した（2024年11月）。

(3) JICA主催の知財関連機関向け研修

アフリカ諸国の知財関連機関職員を対象とした研修（JICA主催）にCIPIC会員1社と共に参加し、「日本における知的財産侵害物品の水際取締り制度」について講義を行った（2024年12月）。

(4) その他の講師派遣

- ① 日本弁理士会が開催した講演会に講師として参加した（テーマ：我が国税関における輸出入差止申立て制度等）（2024年6月、オンライン、258名参加）。

- ② 東京都知的財産総合センターが開催した講演会に講師として参加した（テーマ：税関差
止申立て制度の活用）（2024年7月、オンライン、150名参加）。
- ③ 税関研修所で開催された「高等専科研修」に、CIPIC 会員1社を講師として派遣するた
めの調整を行った（2025年1月）。
- ④ 税関研修所が開催した「関税技術協力研修（応用）」に講師として参加した（2025年2
月）。

法人管理

1. 評議員会、理事会等

開催状況は次のとおり。

役員会	議案	備考
第67回理事会 2024年5月10日	第1号議案 2023年度事業報告に関する件 第2号議案 2023年度決算報告に関する件 第3号議案 第31回評議員会招集に関する件	ハイブリッド
第31回評議員会 2024年5月30日	第1号議案 2023年度事業報告に関する件 第2号議案 2022年度決算報告に関する件 第3号議案 評議員の選任に関する件 第4号議案 理事の選任に関する件	ハイブリッド
第68回理事会 2024年5月30日	議案 CIPIC 運営委員の選任に関する件	ハイブリッド
第69回理事会 2024年9月9日	議案 第32回評議員会開催に関する件	書面による表決
第32回評議員会 2024年9月30日	議案 評議員の選任に関する件	書面による表決
第70回理事会 2024年11月7日	第1号議案 2024年度上期の職務執行状況	ハイブリッド
第36回 CIPIC 運営委員会 2025年3月10日	第1号議案 2024年度実施事業に関する件 第2号議案 2025年度事業計画に関する件	対面
第71回理事会 2025年3月25日	第1号議案 2024年度下期の職務執行状況 第2号議案 特定費用準備資金の設定の件 第3号議案 2025年度事業計画案と予算案 第4号議案 CIPIC 運営委員の選任に関する件	ハイブリッド

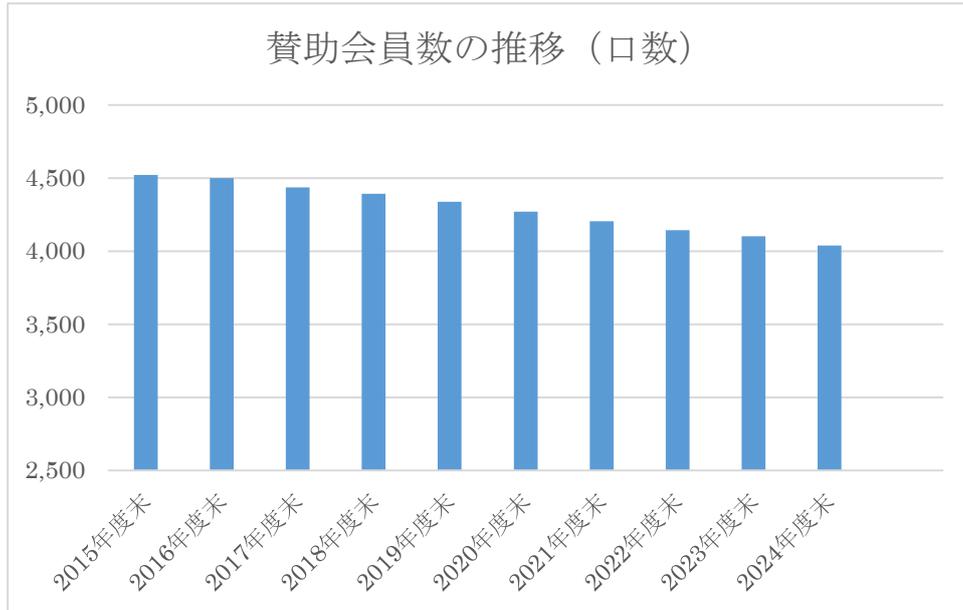
2. 役員等

2025年4月1日現在の役員等は別紙のとおり（別紙（参考資料）6ページ参照）。

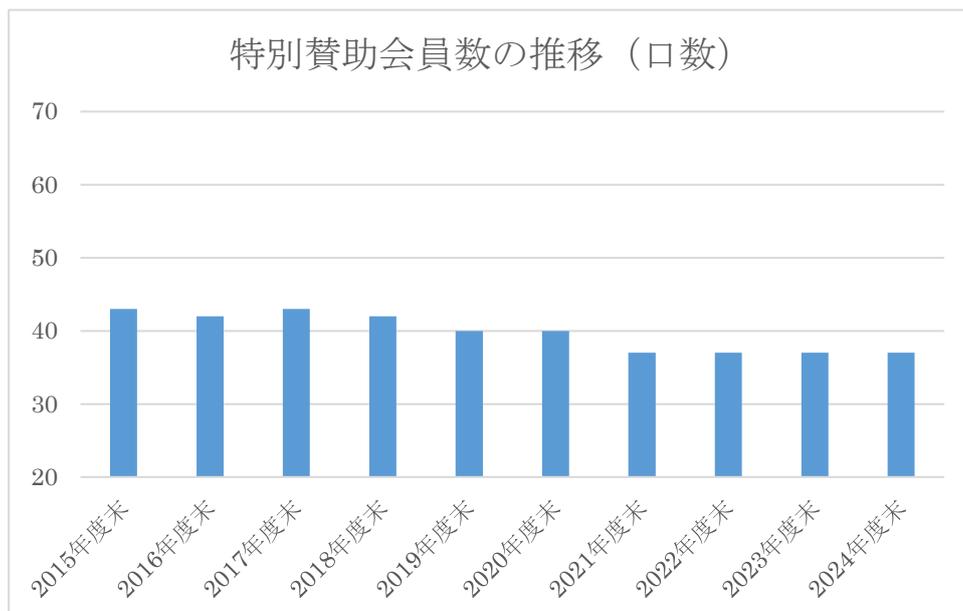
3. 会員動向

2025年3月末現在の賛助会員及び特別賛助会員の会員数は次のとおり（別紙（参考資料）7～8ページ参照）。

(1) 賛助会員 賛助会員数は4,039口、前年同期比63口の減となった。



(2) 特別賛助会員（CIPIC 会員） 特別賛助会員数は37口、前年と同じであった。



4. 韓国関税貿易開発院と MOU（覚書）締結（2024 年 9 月 4 日）

当協会と韓国関税貿易開発院は、両国の関税と貿易分野の発展のために相互交流と情報共有を目的とした MOU（覚書）を締結し、今後、実施に向け調整を行った。

（基本合意した内容）

- ① 両者が発行する書籍の定期的な交換
- ② 両国の関税制度、関税政策に関する情報交換
- ③ 両国の関税制度、貿易制度に関する教育・セミナーの相互開催
- ④ 両国の税関施設見学などの協力
- ⑤ その他、両者が必要とする事業の協力

5. 学生フォーラムの共催（2025 年 2 月 25 日、10 チーム 65 名参加）

財務省関税局が主催する「学生フォーラム」について、当協会は、（一社）日本通関業連合会、横浜通関業会、輸出入・港湾関連情報処理センター（株）と共に共催団体として参画した。

テーマ：「学生フォーラム～国際物流と貿易の未来を考える～」

6. 事業報告の附属明細書

2024 年度の事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。